

- 豊島区補助金制度のご案内
- 「Go To Eat キャンペーン」
- 中退共制度のご案内

- 日本政策金融公庫のご案内
- ビジネスサポ通信はメール配信に移行します！
- 豊島区 中小企業の景況（7～9月）

中小企業、起業家のみなさん！ 補助金を活用してみませんか？

豊島区では、中小企業や起業希望の方の各種経費に対し、補助金の交付を行っています！

※ホームページ作成支援補助金は一般公開（アップロード）前、見本市出展支援補助金は出展前に申請してください。

※起業希望者の方は、事業完了報告提出までに起業する必要があります。

※申請期限は2月末まで、申請多数の場合は年度途中で締め切ることがあります。

①ホームページ作成支援補助金

内容：ホームページ作成費用の一部を補助します！

補助金額：対象経費の2分の1（上限5万円）*独自のホームページに係る外部委託経費に限る

②見本市等出展支援補助金

内容：見本市・展示会等の出展料を一部補助します！

補助金額：対象経費の2分の1（上限10万円）

③専門家派遣事業補助金

内容：東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する際、利用料自己負担分の一部を援助します。

New!

④新型コロナウイルス感染防止対策費用補助金（12/1受付開始）

内容：新型コロナウイルス感染拡大防止のため店舗・事業所の改装や感染予防のための物品購入等を行った経費の一部を補助します。

※詳しくは下記のホームページをご覧ください。

<https://www.city.toshima.lg.jp/122/2011120949.html>

①～③の概要は
右記QRコードから！



④の概要は
右記QRコードから！



「Go To Eat キャンペーン」

●利用者の方へ

購入金額より25%お得な、Go To Eat Tokyo プレミアム付食事券がスタートしました。
食事券はアナログ・デジタルの2種類あります。

購入方法などの詳細はホームページをご覧ください。

公式ホームページ：<https://r.gnavi.co.jp/plan/campaign/gotoeat-tokyo/>

【お問い合わせ専用コールセンター】

- ・お客様向け：0570-550-269 9時30分～17時30分
- ・加盟店向け：03-6746-4830 (12月30日～1月3日を除く全日)

<QRコード>



●事業者の方へ

「Go To Eat キャンペーン」には、(1)プレミアム付食事券と(2)オンライン飲食予約の2種類があり、それぞれ登録が必要です。

(1)プレミアム付食事券(アナログ券・デジタル券の2種類があります)

地域の飲食店で使える、プレミアム付食事券を各都道府県等の単位で販売します。

【参加条件】東京都内の飲食店舗であること、感染症対策に取り組むこと

※詳細は公式ホームページでご確認ください

【申請方法】公式ホームページまたはFAXで申請

【お問合せ】加盟店向けサポートセンター／平日9時30分～17時30分

TEL:03-6746-4830 FAX:03-6746-4831

公式ホームページ:

<https://r.gnavi.co.jp/plan/campaign/gotoeat-tokyo/shop/?sc lid=gtetokyo top member shop>

<QRコード>



(2)オンライン飲食予約

オンライン飲食予約サイト経由で、キャンペーン期間中に予約・来店をしたお客様に対し、次回以降にキャンペーン参加飲食店で利用できるポイントを付与します。

【参加条件】【申請方法】オンライン飲食予約サイトによって異なりますので、公式サイトでご確認ください。

【お問合せ】コールセンター／10時～17時 年末年始(12月29日から1月3日)を除く、全日で運営

TEL:0570-029-200(050-3734-1523)

公式ホームページ：<https://gotoeat.maff.go.jp/>

<QRコード>



事業主の皆様 従業員の退職金は中退共制度にお任せください！

国の制度だから安心・確実

- ◎掛金の一部を国が助成（一部対象外あり）
- ◎掛金は全額非課税
- ◎手数料不要
- ◎外部積立型で簡単管理
- ◎家族従業員やパートタイマーも加入OK

中小企業退職金共済事業本部

TEL:03-6907-1234

FAX:03-5955-8211

中退共ホームページ

<http://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/>



中 CHU 退 TAI 共 KYO
小企業 退職金 共済制度

お客さまのご商売の状況や資金ニーズに合わせた融資制度をご用意しています。

国民生活事業
新規開業資金

新たに事業を始める方へ



国民生活事業
事業承継・集約・活性化
支援資金

事業を承継する方などへ



国民生活事業
ソーシャル
ビジネス支援資金

社会的課題の解決を目的
とする事業を営む方へ



JFC 日本政策金融公庫
池袋支店

日本政策金融公庫国民生活事業は、
地域経済を支える皆さまを応援します。

池袋支店

国民生活事業 03-3983-2131

※お借入には一定の要件がございます。くわしくは、支店窓口にお問い合わせください。
審査の結果、ご希望に沿えない場合がございます。

つなぐ。支える。事業を、地域を。

ビジサポ通信はメール配信に移行します！

これまで郵送でお届けしておりました「ビジサポ通信」ですが、今後はメール配信に移行してまいります。
下記[申込フォーム]より、メールアドレスをご登録ください。よろしくお願いいたします。

- 申込フォーム(URL) <https://www.secure-cloud.jp/sf/1572245813rImxxCpN>

↑
小文字のエル

↑
大文字のアイ

- 申込フォーム(QRコード)



お気軽にご予約のお電話をください

融資あっせん

起業創業サポート

経理・税務サポート

補助金申請

売上拡大サポート

労務サポート

予約制



専門相談員が様々なニーズの
ご相談に応じております。

としまビジネスサポートセンター

TEL 03-5992-7022
FAX 03-5992-7088

ご利用時間 / 月～金 9:30～16:30
(受付は16:00まで)

※祝日、年末年始を除く

ビジサポホームページ

<http://www.toshima-biz.com/>



〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1 豊島区庁舎7F

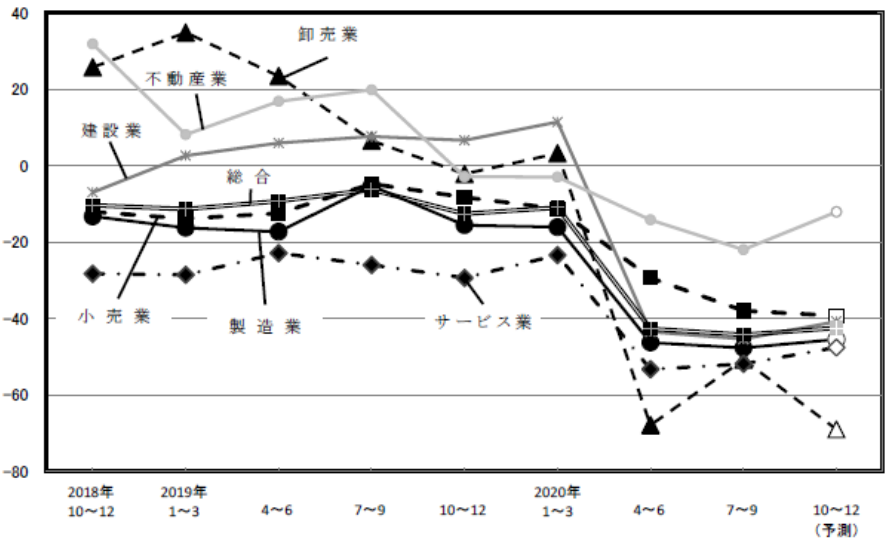
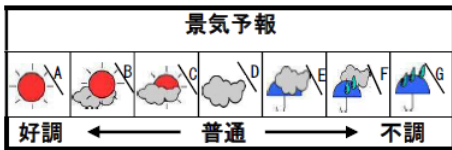
豊島区 中小企業の景況 2020年7～9月

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

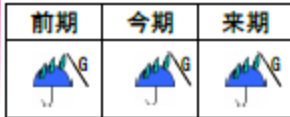
DI

※D.I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

今期の特徴点



【製造業】



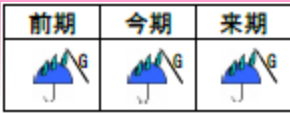
業況は前期同様の低調感で推移した。売上額、収益はともに前期同様の減少・減益が続いた。販売価格は前期同様の下降が続く、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、借入難易度は容易さが大きく増した。「借入をした／借入の予定あり」、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや減少した。

【サービス業】



業況は前期同様の悪化が続いた。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減益が大きく強まった。料金価格はやや上昇に転じ、材料価格は前期同様の上昇幅で推移した。資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入難易度は容易さが大きく増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや増加した。

【卸売業】



業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額、収益はともに減少・減益が極端に弱まった。販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。資金繰りは窮屈感が極端に緩和し、借入難易度は容易さが大きく増した。「借入をした／借入の予定あり」、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや減少した。

【建設業】



業況は前期同様の低調感が続いた。売上額、施工高、収益はいずれも減少・減益が大きく強まり、受注残は前期同様の減少が続いた。請負価格は下降が大きく弱まり、材料価格は上昇がやや強まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入難易度は好転した。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや減少した。

【小売業】



業況は低調感が大きく強まった。売上額、収益はともに減少・減益が大きく強まった。販売価格は下降がやや弱まり、仕入価格は上昇から下降に転じた。資金繰りは窮屈感がわずかに緩和し、借入難易度は厳しさが大きく和らいだ。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく減少した。

【不動産業】



業況は低調感が大きく強まった。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は大きく持ち直した。販売価格は下降がかなり弱まり、仕入価格は上昇から下降に大きく転じた。資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入難易度は厳しさが大きく強まった。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少した。

【調査概要】

1. 調査時期 2020年9月上旬
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況 右表のとおり
4. 調査機関 (一社)東京都信用金庫協会
5. 分析・作成 (株)東京商工リサーチ

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	—	50
卸売業	—	10
小売業	—	54
サービス業	—	58
建設業	—	27
不動産業	—	16
合計	—	215

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

豊島区ホームページにて、景況報告の詳細・バックナンバーをご覧ください！



『としまビジネスサポート通信』に関するご意見、ご要望などございましたら、お気軽にお寄せください。

豊島区 文化商工部 生活産業課 商工グループ

TEL 03-4566-2742 FAX 03-5992-7088 MAIL A0029099@city.toshima.lg.jp